



ぶなの森 ニュース 2015年9月号



環境に関する最新的话题をピックアップしてわかりやすくご提供していきます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された一般的な情報提供資料であり、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。特定の投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。



ECOトレンド

旬の情報をお届けするコーナーです。



★「環境人づくり企業大賞2014」の受賞者決定（環境省より）

環境省では、地球環境と調和した企業経営を実現し、環境保全や社会経済のグリーン化をけん引する環境人材の育成推進を目的に、社員を対象として優良な環境教育を行っている事業者を「環境人づくり企業大賞」として表彰しています。表彰は、事業活動を通じた環境改善を実行する社員の育成を目指す「事業活動グリーン化部門」と、地域や世界で起きているさまざまな環境問題の解決に取り組む社員の育成を目指す「地球市民育成部門」の2部門で実施されています。今年は78件の応募から、大賞（環境大臣賞）、部門最優秀賞、優秀賞、奨励賞が選ばれました。（<http://www.env.go.jp/press/100820.html>）

★管水路用マイクロ小水力発電システムの実証実験の開始（環境省より）

環境省では、地球温暖化対策の強化のため、高効率・低コストで小水力発電の導入量拡大が期待できる新しい管水路用マイクロ小水力発電システムの実証実験を、7月30日から福島県相馬市で開始されたことを発表しました。管水路用マイクロ小水力発電システムは、上水道の水源から送水までの間に存在する未利用の位置エネルギーを活用するシステムで、年間を通して発電量が安定した効率的な再生可能エネルギーとして注目されています。

（<http://www.env.go.jp/press/101281.html>）

★エコツーリズム推進協議会の活動状況（環境省より）

エコツーリズムとは、地域のガイドが自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、その価値や大切さが理解され、保全につながっていくことを目指していく仕組みです。環境省HPにて、「エコツーリズム推進全体構想」の認定を受けた全国6つのエコツーリズム推進協議会の活動状況を公表しています。

（<https://www.env.go.jp/press/101273.html>）

本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料を勧誘等に使用したり、本資料の全部または一部を当社に無断で複製もしくは配布したりすることはできませんのでご注意ください。



「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトについて

「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトの概要

きれいな空気、豊かな水、食料や資材をはじめ、自然が持つ防災・減災機能、自然の上に成り立つ生活文化やレクリエーションなど、私たちの暮らしは、自然からの恵みに支えられています。

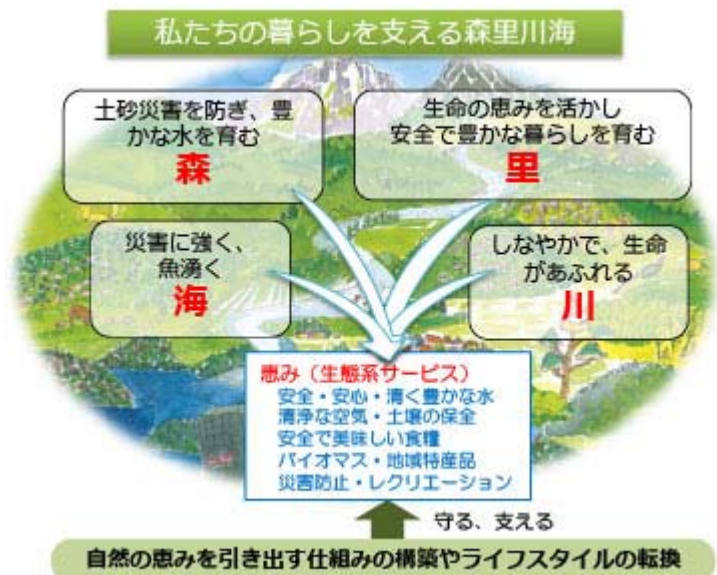
こうした自然を象徴するのが「森」「里」「川」「海」であり、これらは本来、互いにつながり、影響し合っています。しかし行き過ぎた開発や、利用・管理の不足などによって、そのつながりが絶たれたり、それぞれの質が下がってしまったりしています。

そのため、環境省では、「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトを立ち上げ、森里川海の恵みを将来にわたって享受し、安全で豊かな国づくりを行うための基本的な考え方と対策の方向を取りまとめようとしています。

2015年6月には、地方公共団体、有識者、先進的な取組を行っている方々との対話や議論を踏まえた中間とりまとめを公表しました。

中間とりまとめでは、人口減少社会・高齢化を踏まえること、地方の自立・地方創生に貢献すること、国民全体で支える必要、流域を俯瞰しつながりを確保する考え方などが打ち出されました。また、国民一人ひとりがその成果を実感できるよう、わかりやすい目標を掲げた具体的なプログラムの必要性が示されました。

プログラムの事例として、以下のアイデアが提示されています。



- 森林のメタボ解消、健全化プログラム
- 生態系を活用したしなやかな災害対策プログラム
- 「江戸前」など地域産食材再生にも貢献する豊かな水循環形成プログラム
- トキやコウノトリなどが舞う国土づくりプログラム
- 美しい日本の風景再生プログラム
- 森里川海からの産業創造プログラム
- シカなどの鳥獣や外来生物から国土・国民生活を守るプログラム
- 森里川海の中で遊ぶ子どもの復活プログラム
- 森里川海とつながるライフスタイルへの転換プログラム

出典：環境省 「つなげよう、支えよう森里川海プロジェクト」
<http://www.env.go.jp/nature/morisatokawaumi/project.html>
(アクセス日:2015年8月5日)

本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料を勧誘等に使用したり、本資料の全部または一部を当社に無断で複製もしくは配布したりすることはできませんのでご注意願います。

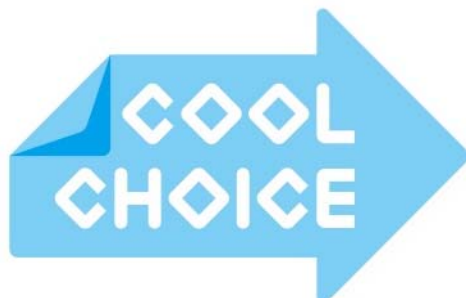


2030年まで継続する新国民運動「COOL CHOICE」

「COOL CHOICE（クールチョイス）」の概要

政府は今年の6月2日、第29回地球温暖化対策推進本部において、2030年度の温室効果ガスの排出量を2013年度比で26%削減するという目標を掲げ、その達成に向けて政府だけでなく、事業者や国民が一致団結して「COOL CHOICE」を旗印に国民運動を展開すると発表しました。

「COOL CHOICE」は、環境省の気候変動キャンペーン「Fun to Share」で共有・発信された知恵や技術をはじめ、日本が世界に誇る省エネ・低炭素型の「製品」「サービス」「行動」など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す新しい国民運動で、今年の7月1日より開始しました。



未来の
ために、
いま選ぼう。

国民運動「COOL CHOICE」ロゴマーク
政府・産業界・労働界・自治体・NPO等が一丸となって
温暖化防止に資する選択を行ってもらうために作られました。

「COOL CHOICE」の例

- ・エコカーを買う、エコ住宅を建てる、エコ家電にするという「選択」
- ・高効率な照明に替える、公共交通機関を利用するという「選択」
- ・クールビズをはじめ、低炭素なアクションを実践するというライフスタイルの「選択」

「COOL CHOICE」の公式WEBサイト

<https://funtoshare.env.go.jp/coolchoice/index.html>

出典：環境省「2030年まで継続する新国民運動「COOL CHOICE（クールチョイス）」を開始します」（お知らせ）
<http://www.env.go.jp/press/101177.html>
(アクセス日:2015年8月14日)



気になるECOワード

(出所：各種資料をもとに
損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント作成)

シェアリングエコノミー

シェアリングエコノミーとは、モノやサービスを、インターネットやソーシャルメディアを活用して交換する経済活動のことです。長期間、自宅を使用しない場合、インターネットを通じて希望者に自宅をレンタルし、お金などの代価を受け取る活動を指します。個人が持っている洋服のレンタル、空いている家や会議スペースのレンタル、自家用車やその空き座席のシェア、家事や育児、ペットの世話などの時間のレンタルなど、シェアリングエコノミーはさまざまな分野で広がっています。

トレイルランニング

トレイルランニングとは「トレイル」と呼ばれる山中などの舗装されていない自然の道进行る競技のことです。起伏があり障害物の多い未舗装の山道进行自然環境や景観を楽しみながら走り抜けるものです。欧米で人気を博し、日本でも日本トレイルランニング協会が組織され、競技会が開催されるなど、愛好者が増えています。

一方で、国立公園などにコースを設定することで、自然環境や歩行者への影響が生じるという懸念や批判の声を受けて、環境省は、国立公園内におけるトレイルランニング大会やイベントの取り扱いについての方針をまとめた通知を出しています。

地熱資源探査

環太平洋火山帯に位置する日本は、大地に宿る豊富な地熱資源に恵まれており、「再生可能エネルギー」の中でも、地熱エネルギーは特に有望視されています。しかし、地熱資源の開発は発電に至るまでに長い時間のかかる事業です。また、地熱温度が高くて、透水性が低くて蒸気が噴出しないなど、石油天然ガス資源や金属鉱物資源の開発とは違った地熱資源開発特有のリスクも有します。経済産業省が所管する独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）は、このようなリスクに対応するため、地熱探査に対する出資等を行うことにより、民間企業の地熱資源開発を支援しています。独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構「地熱資源情報」 <http://geothermal.jogmec.go.jp/index.html> (アクセス日：2015年8月17日)

ぶなの森ニュース

2015年9月号

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

問合先 TEL 03-5290-3519(営業第二部)

ホームページアドレス：<http://www.sjnk-am.co.jp/>



<当ファンドの主なリスクと留意点>

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けませんが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

■価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

■流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

- ◆クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ◆収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
- ◆ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください

<お客さまにご負担いただく手数料等について>

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）への投資にともなう主な費用は、以下のとおりです。費用の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。

■ **購入時手数料**

購入価額に**3.24%（税抜3.0%）**を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。
※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

■ **信託財産留保額**

換金請求受付日の基準価額に**0.3%**を乗じた額です。

■ **運用管理費用（信託報酬）**

ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.62%（税抜1.50%）**を乗じた額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。

■ **その他の費用・手数料**

以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。

◆ **監査費用**

ファンドの日々の純資産総額に定率（年0.00324%（税抜0.0030%））を乗じた額とし、実際の費用額（年間27万円（税抜25万円））を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。

◆ **その他の費用※**

売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等

※「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会/一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された一般的な情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断下さい。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。